

公社研ニューズレター

ハイライト:

- 公契約とは、パートナーシップとは？
— “新しい公共”のありかたを、イギリスの事例と比較しながら展望する明治大学非営利・公共経営研究フォーラム2011「官民パートナーシップの再構築と社会的価値の創造」は3月12日(土)開催です！
- エデン・プロジェクトからSROI(社会的投資収益)まで、イギリスから立て続けに講師を招いたセミナー・研究会の開催レポートを一挙掲載！

目次:

- イベント開催のお知らせ
—3/12(土) 明治大学非営利・公共経営研究フォーラム2011
- イベント開催レポート
—明治大学公開講座、SROI入門セミナーほか
- 注目のキーワード
—「社会的企業」
- 事務局から

株式会社 公共経営・社会戦略研究所(公社研)

2011年2月号(No.4)

イベント開催のお知らせ

明治大学 非営利・公共経営研究フォーラム2011

「官民パートナーシップの再構築と社会的価値の創造」—「新しい公共」の創造に向けて—

【日時】3月12日(土) 12:00開場 12:30~18:00

【会場】明治大学リパティタワー 6階 1063教室(JR・東京メトロ御茶ノ水駅 徒歩3分 明治大学駿河台キャンパス)

【プログラム】

第1部 12:40-14:00

基調講演 「英国におけるNPO・政府のパートナーシップと公契約」

ジョン・ドーソン 氏(NAVCA Local Commissioning & Procurement Advisor)

コメンテーター: 吉田忠彦氏(近畿大学経営学部教授)



第2部 14:15-16:15

パネルディスカッション

「日本における公共サービス改革・公契約改革の実践」

パネリスト:

市原兼久氏(愛知県 社会活動推進課主幹)

中村隆生氏(国分寺市 都市建設部用地課長)

原 美紀氏(特定非営利活動法人びーのびーの 事務局長)

モデレーター: 塚本一郎(明治大学経営学部 教授)

第3部 16:30-18:00

学生企画NPOフェスティバル

「就労支援における新たなパートナーシップ—企業の社会貢献と行政の架け橋を担うNPOの可能性」

講演「就労支援におけるNPO・企業・行政の協働」

工藤 啓氏(特定非営利活動法人「育て上げ」ネットワーク理事長)

明治大学経営学部2年生有志による

プレゼンテーション

コメンテーター:

龍治玲奈氏(日本マイクロソフト株式会社 法務・政策企画統括本部 政策企画部 渉外・社会貢献課長)

岸田真代氏(特定非営利活動法人パートナーシップ・サポートセンター 代表理事)

◆主催: 明治大学非営利・公共経営研究所

◆共催: 明治大学経営学部公共経営学科

株式会社公共経営・社会戦略研究所(公社研)

【定員】100名

【参加費】無料

参加申し込み: 3月10日(木)までに、(株)公共経営・社会戦略研究所 info@pmssi.co.jp までお申し込みください。

※諸般の事情により各講演の講師・タイトル等は変更になる場合もございます。あらかじめご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

◇懇親会◇ 18:15-20:00

フォーラム終了後、講師を交えての懇親会を開催いたします。懇親会へのご参加は、事前申し込み不要です。【会場】明治大学アカデミーコモン 2階A1会議室 【参加費】一般:3,500円 学生:2,000円 ※懇親会参加費は、当日現金にてご用意ください。

公社研主催または共催、運営協力しておりますイベントは、Eメールでもご案内を差し上げています。「公社研メンバーリングリスト」への登録をご希望のかたは、お名前・ご所属・Eメールアドレスを公社研事務局 info@pmssi.co.jp までお知らせください。



公社研 イベント開催レポート

前号の公社研ニューズレター発行後の2010年10月～2011年1月にかけて、主催・共催と運営協力を含め、イベント開催が目白押しのシーズンとなりました。今号でダイジェストを一挙にご紹介します。

12月2日(木)

2010年度明治大学経営学部公共経営学科公開講座

「成功するソーシャル・ビジネスの条件—環境をテーマに人間と社会の変革と地域活性化をめざす英国『エデン・プロジェクト』と『グラウンドワーク三島』の実践から学ぶ—

大規模なソーシャル・ビジネスの運営を通して地域再生と職業訓練、雇用創出等に大きな成果を上げている英国のNGO「エデン・プロジェクト(Eden Project)」から、人的ネットワーク担当ディレクターの



ワード・ジョーンズ(Howard Jones)氏を講師に招き、公開講座を開催しました。一般の参加者に明治大学の学生の聴講も加わり、100名近い聴衆が熱心に耳を傾けるなか、ジョーンズ氏の基調講演と、『グラウンドワーク三島』の渡辺豊博事務局長による事例紹介、そして損保ジャパンのCSR統括部長であり明治大学の特別招聘教授でもある関正雄氏をモデレーターに迎えてのパネルディスカッションが行われました。



“Differentiated and integrated differing theoretical strands on co-production...”

12月11日(土)

Japan-The UK Research Collaboration Project 2010

「Understanding the Co-production of Public Services」

このセミナーは、東北大学の西出優子研究室に共催いただき、仙台で一般公開セミナーとして開催しました。講師のステイーヴン・オズボーン(Stephen P. Osborne)教授は、英国エジンバラ大学ビジネススクールの公共サービスマネジメント研究センターで教鞭を執られており、「公共サービスにおける共同生産(協働)を理解する」というテーマでご講演いただきました。また、同研究センターからリサーチフェローのクレア・モラン(Clare Moran)氏も来日され、「危機(緊急事態)管理の統治」というタイトルで、スコットランドの危機対応についてご講演いただきました。東北大学の会場には、土曜日にもかかわらず多くの参加者が集いました。



12月17日(金)

Japan-The UK Research Collaboration Project 2010
Tokyo Workshop at Meiji University

「Researching the Third Sector - Government Partnership」

ステイーヴン・オズボーン教授とクレア・モラン氏を講師にお迎えし、東京・明治大学では20名弱の参加者による研究会をワークショップ形式で開催しました。

参加者から寄せられたコメント

「イギリスの講師を呼んでのセミナー等はなかなか聞けないのでありがたいです。ただ、エデンプロジェクトはあまりに巨大事業で、国がやる社会公共事業のようにすら思え、驚きました。」(公開講座参加・としまNPO推進協議会 柳田好史さん)

「海外と日本のソーシャル・ビジネスの比較ができ、大変有意義な時間だった。渡辺氏の人柄がグラウンドワーク成功の一番の秘訣なのだと感じた。」(公開講座参加・明治大学国際日本学部 浪江航一さん)

「実例2件の成功条件が人間の努力ということに、認識を新たにしました。行政への依存は、住民としての責任を全うするものではないと肝に銘じました。」(公開講座参加・柴崎一成さん)

「導入としてはわかりやすいものだった。東京ではもっと詳しく一日かけて事例研究するようだが、関西でもそのようなセミナーがあるとよい」(SROI京都セミナー参加・日本福祉大学 雨森孝悦さん)

「非営利法人が社会的価値を測定・評価することは市民への説明責任を果たすうえで、また、市民・事業者・行政との協働を確立するために、必要なことと確信しています。」(SROI京都セミナー参加・神戸市保健福祉局 水野進太郎さん)

イベント開催レポート(つづき)

1月25日(火)

社会価値評価セミナー イン 京都

「NPO・社会的企業等の社会的価値評価への挑戦—英国版SROI入門—」

米国REDFが開発した社会的価値評価手法SROI (Social Return on Investment)を発展させ導入を進めている英国から、SROIネットワークの代表を務めるジェレミー・ニコルス(Jeremy Nicholls)氏を講師に迎え、社会的インパクトの測定手法について、入門編となる解説をご講演いただきました。このセミナーは、立命館大学の桜井政成研究室に共催いただき、また、一般財団法人地域公共人材開発機構のご協力を得て、京都で一般公開セミナーとして開催しました。



1月28日(金)

第2回社会価値評価研究会

「NPO・社会的企業等の社会的価値評価への挑戦—英国版SROI入門と実践研修—」

同じくジェレミー・ニコルス氏を講師として、東京では、ワークショップ形式の研究会を開催しました。「社会価値評価研究会」は、昨年11月15日に第1回研究会を開催して立ち上げた勉強会ですが、今回は有志参加者を加えて30名ほどのセミ・クローズド研究会としました。午前10時半から午後5時までの長丁場となりましたが、グループ

ディスカッションをはさみながらの活気あふれるワークショップとなりました。

Accounting for Value
Social Return on Investment



“Involve
stakeholders,
Understand what
changes,
Value the things
that matter,...”

注目のキーワード「社会的企業(social enterprise)」

“Social Enterprise”の訳語として定着しつつある「社会的企業」だが、その意味するところは依然として広い。米国では、ハーバード大学ビジネススクールで非営利組織のマネジメントに関する研究に端を発して社会的企業が論じられるようになったこともあり、非営利の分野に営利ビジネスの仕組みや発想を採り入れた事業であることに重点が置かれているように思う。一方、欧州では、各国共通の政策課題である「社会的排除との闘い」に取り組む事業主体を指す意味合いが強く、政策との結びつきの強さから、政府や公共セクターとの連携が社会的企業の大きな要素の一つとなっている。米国の社会的企業の多くが非営利組織であるのに比べて、欧州各国で社会的企業と呼ばれる事業主体には、協同組合や英国のコミュニティ利益会社(CIC)のような株式会社など、多様な組織形態が含まれる。

こうした社会的企業のありかたが、少しずつ法制度としても整備されつつある欧州各国の現状がまとめられ

ているのが、2009年にOECDから出版された調査報告書“The Changing Boundaries of Social Enterprises”(日本語訳「社会的企業の主流化—『新しい公共』の担い手として』明石書店刊)である。社会的企業の法制化の先駆けであったイタリアや英国をはじめ、フィンランド、ベルギー、ポルトガル、フランスなどOECD加盟各国の社会的企業に関する法制が比較されており興味深い文献となっている。

日本においては社会的企業という視点からの法的形態の整備は行われておらず、NPO法人や各種公益法人などが、公益性の高いミッションと持続可能な事業運営のバランスをとりながら、さまざまな組織形態で試行錯誤を重ねているのが現状である。欧州各国の取り組みは、今後の日本の法人法制のありかたにヒントを与えてくれるのではないだろうか。

(今号の「注目のキーワード」は、主任研究員 露木真也子が担当しました。)

「客員研究員紹介」のコーナーは休載させていただきました。



Public Management & Social Strategy Institute

株式会社 公共経営・社会
戦略研究所(公社研)

〒101-8301

東京都千代田区神田駿河台1-1

アカデミーコモン7階

明治大学インキュベーションセン

ター内 ラボ1A

TEL・FAX 03(3296)1151

Email: info@pmssi.co.jp

<http://>

www.1a.biglobe.ne.jp/

pmssi/

株式会社 公共経営・社会戦略研究所(略称:公社研)は、ゆたかな市民社会と新たな社会的価値の創造をめざして、2009年4月7日に設立されました。営利と非営利、都市と地方などの境界を越えて、多様な主体との連携を追求しながら、下記の4つのテーマを中心に、調査研究事業、講座・研修事業、交流・ネットワーク事業、出版事業、コンサルティング、の5つの事業を柱として取り組んでまいります。



公共経営に関する課題解決・政策提案

市民自治・公共サービスの質の向上のための行政改革、委託・指定管理者制度等、公共契約・評価システムの改革と新たなシステムの構築、行政とNPO、企業等、多様な主体との連携・協働など



非営利組織・社会的企業に関する課題解決・政策提案

持続性向上のための経営能力や社会基盤の強化、社会的信頼向上のためのサービスの質の保証システム・社会的成果(アウトカム・インパクト)評価システムの開発など



地域再生に関する課題解決・政策提案

行政・企業・NPO等、多様な主体の連携、都市・地方の広域連携、「食」と「農」の連携、大学の地域連携などによる地域再生。新たな地域づくり組織、地域ビジネス、中間支援機能を担う組織モデルの開発など



企業のCSR経営・社会戦略に関する課題解決・政策提案

CSR・社会貢献戦略、ソーシャル・マーケティング、CSRを担う人材育成、企業とNPO等、多様な主体の連携・協働など

事務局から



今号の「イベント開催レポート」ではSROIに関するセミナーもご紹介しましたが、公社研では、このSROIのように、社会的な価値の創出にあたりと考えられるアウトカムの評価を社会的企業やNPOの事業評価に取り入れた手法の開発をめざして、昨年11月より、「社会価値評価研究会」を立ち上げました。第1回の研究会では笹川平和財団の岡室美恵子氏より、中国の民間組織制度の評価手法についてご講義いただき、この研究会の第2回が、本紙でご紹介した、SROIワークショップでした。

社会的な価値やアウトカムをどのように具体的な評価指標にブレークダウンできるか、また、組織内でのマネジメント改善ツールとしてだけでなく、一定の事業分野内での事例どうしの比較手法として使えるようにするためにはどういった視点から指標を策定できればよいのか、等々、社会的な価値の評価には課題が山積しています。

また、今号の「注目のキーワード」では、いまさらという感も否めないながらも、あらためて「社会的企

業」という言葉を取り上げました。OECDによる調査文献をご紹介しましたとおり、社会的な価値の創出を旨とする事業主体の法的な背景は、国によってもさまざまに異なり、それぞれに違った支援や法制、税制などが求められています。

日本国内でも社会的企業やソーシャル・ビジネスと呼ばれる取り組みがどのような組織形態や事業モデルを採るかはじつに多様です。昨年秋には、神戸、大阪、高松、小布施など各地でソーシャル・ビジネスの事例調査をさせていただきましたが、株式会社あり、NPO法人あり、個人ベースでのコラボレーションあり、と大変ににぎやかな取材結果となりました。それぞれの形で、同じ社会的価値の創出をめざしているとしたら、その成果はどのように測り、評価できるのでしょうか—公社研の社会価値評価への挑戦は、2011年度も続きます。(露木真也子)

次号・第5号は、2011年6月末に発行予定です。